

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号  
当社東京支店

【電話番号】 03 - 5425 - 2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山村 茂之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	675,800	710,402	2,938,314
経常利益 (百万円)	47,184	59,309	197,842
四半期(当期)純利益 (百万円)	27,032	37,525	107,484
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,100	32,475	208,949
純資産額 (百万円)	1,348,041	1,509,506	1,494,357
総資産額 (百万円)	2,543,568	2,817,514	2,874,074
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.19	66.89	191.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.18	66.88	191.57
自己資本比率 (%)	47.2	47.6	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,947	29,374	322,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,385	12,844	286,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,701	1,741	2,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	708,061	721,547	710,611

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

##### (二輪車)

主要な関係会社の異動はありません。

##### (四輪車)

当第1四半期連結会計期間において、今後のインド四輪車市場の伸張及びインドからの輸出拡大に備え、四輪車の生産能力を確保するため、当社が全額出資する四輪車生産会社 Suzuki Motor Gujarat Private Ltd. を設立しました。

##### (特機等)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融緩和縮小の影響や新興国経済の先行きに不透明感があるものの、海外経済は緩やかに回復しています。特にインドにおいては新政権による改革期待から消費者心理が徐々に改善してきています。国内においても景気の回復基調は続いていますが、一方において消費税率引上げに伴う反動減が景気回復に悪影響を与える状況にあります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,104億円と前年同期に比べ346億円(5.1%)増加しました。国内売上高は消費税率の引上げに伴う駆け込み需要で積み上がった受注残により2,560億円と前年同期に比べ158億円(6.6%)増加しました。海外売上高はアジア、北米で減少しましたが、欧州での増加により4,544億円と前年同期に比べ188億円(4.3%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益はインドネシア、タイなどアジアで減少しましたが、日本、欧州等での増益により509億円と前年同期に比べ68億円(15.5%)の増加、経常利益は593億円と前年同期に比べ121億円(25.7%)の増加、四半期純利益は日本での法人税率引下げもあり375億円と前年同期に比べ105億円(38.8%)の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 二輪車

二輪車事業の売上高はアジアでの販売減少等により656億円と前年同期に比べ49億円(6.9%)減少しました。営業利益は日本から前期に輸出し海外で在庫となっていた大型二輪車が販売されたことなどもあり前年同期の営業損失27億円から営業利益10億円へと黒字化しました。

#### 四輪車

国内売上高は「ハスラー」をはじめとして前期末に積み上がった受注残により前年同期を上回りました。また、海外売上高は欧州での増加により前年同期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は6,290億円と前年同期に比べ382億円(6.5%)増加しました。営業利益はインドやインドネシアでの設備投資負担の増加や現地通貨安の影響、タイでの四輪車の大幅な販売減などによりアジアで減少しましたが、日本、欧州等での増益により473億円と前年同期に比べ25億円(5.8%)増加しました。

#### 特機等

特機等事業の売上高は欧州での船外機の売上増加等により158億円と前年同期に比べ13億円(8.4%)増加しました。営業利益は26億円と前年同期に比べ6億円(31.8%)増加しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

#### 日本

売上高は四輪車の販売増加等により4,252億円と前年同期に比べ341億円（8.7%）増加しました。営業利益は売上増や為替影響等により338億円と前年同期に比べ30億円（9.9%）増加しました。

#### 欧州

売上高は昨年9月に発売したCセグメントクロスオーバー車「S X 4 エスクロス」の販売増加等により1,138億円と前年同期に比べ429億円（60.4%）増加しました。営業利益は前年同期の営業損失26億円から営業利益5億円へと黒字化しました。

#### アジア

売上高はインド、パキスタンで四輪車の売上が増加しましたが、インドネシア、タイでの売上減などにより2,940億円と前年同期並みとなりました。営業利益はインドネシア、タイなどでの減益により151億円と前年同期に比べ48億円（24.3%）減少しました。

#### その他の地域

売上高は北米での四輪車販売撤退等により396億円と前年同期に比べ9億円（2.2%）減少しました。営業利益は前年同期の営業損失5億円から、7億円の営業利益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆8,175億円（前期末比566億円減）、また、負債の部は1兆3,080億円（前期末比717億円減）、純資産の部は1兆5,095億円（前期末比151億円増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは294億円の増加（前年同期は659億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など128億円の資金を使用（前年同期は214億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは166億円のプラス（前年同期は445億円の資金増加）となりました。財務活動では配当金の支払等により17億円の資金が減少（前年同期は17億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は7,215億円となり、前期末に比べ109億円増加しました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、280億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	561,047,304	-	138,014	-	144,364

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,787,600	5,607,876	
単元未満株式	普通株式 105,804		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304		
総株主の議決権		5,607,876	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	6,700		6,700	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		153,900		153,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,851	252,645
受取手形及び売掛金	310,694	266,801
有価証券	612,489	698,241
商品及び製品	200,045	204,479
仕掛品	29,952	29,443
原材料及び貯蔵品	46,287	46,744
その他	238,018	238,972
貸倒引当金	5,506	5,976
流動資産合計	1,790,832	1,731,351
固定資産		
有形固定資産	694,420	698,572
無形固定資産	7,243	6,575
投資その他の資産		
投資有価証券	287,920	301,140
その他	94,415	80,622
貸倒引当金	757	727
投資損失引当金	-	19
投資その他の資産合計	381,578	381,015
固定資産合計	1,083,242	1,086,163
資産合計	2,874,074	2,817,514
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433,819	416,727
短期借入金	236,161	233,630
未払法人税等	46,628	18,733
製品保証引当金	61,447	60,302
その他	278,876	253,759
流動負債合計	1,056,933	983,154
固定負債		
長期借入金	209,166	209,656
災害対策引当金	16,596	16,596
その他の引当金	8,585	8,789
退職給付に係る負債	36,918	36,917
その他	51,517	52,893
固定負債合計	322,783	324,852
負債合計	1,379,717	1,308,007



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	1,008,555	1,028,714
自己株式	57	57
株主資本合計	1,290,877	1,311,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,745	110,664
繰延ヘッジ損益	131	52
為替換算調整勘定	72,898	85,625
退職給付に係る調整累計額	3,867	3,827
その他の包括利益累計額合計	35,846	28,813
新株予約権	168	176
少数株主持分	167,464	169,480
純資産合計	1,494,357	1,509,506
負債純資産合計	2,874,074	2,817,514

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	675,800	710,402
売上原価	495,859	517,640
売上総利益	179,940	192,762
販売費及び一般管理費	135,847	141,842
営業利益	44,092	50,919
営業外収益		
受取利息	3,162	5,625
受取配当金	2,895	3,860
持分法による投資利益	94	1,338
その他	3,942	3,596
営業外収益合計	10,094	14,419
営業外費用		
支払利息	1,547	1,682
為替差損	4,449	1,671
その他	1,005	2,675
営業外費用合計	7,002	6,029
経常利益	47,184	59,309
特別利益		
固定資産売却益	427	153
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	436	153
特別損失		
固定資産売却損	203	176
減損損失	-	2
特別損失合計	203	179
税金等調整前四半期純利益	47,417	59,284
法人税等	15,725	15,839
少数株主損益調整前四半期純利益	31,692	43,445
少数株主利益	4,659	5,919
四半期純利益	27,032	37,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,692	43,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,733	6,188
繰延ヘッジ損益	2,844	138
為替換算調整勘定	1,097	14,897
退職給付に係る調整額	-	44
持分法適用会社に対する持分相当額	2,927	2,078
その他の包括利益合計	23,408	10,970
四半期包括利益	55,100	32,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,469	30,455
少数株主に係る四半期包括利益	4,369	2,019

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,417	59,284
減価償却費	23,824	30,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	502
受取利息及び受取配当金	6,057	9,485
支払利息	1,547	1,682
為替差損益(は益)	2,878	3,121
持分法による投資損益(は益)	94	1,338
有形固定資産売却損益(は益)	223	22
減損損失	-	2
売上債権の増減額(は増加)	12,575	35,758
たな卸資産の増減額(は増加)	5,248	15,067
仕入債務の増減額(は減少)	4,564	10,969
未払費用の増減額(は減少)	5,661	12,861
その他	1,741	15,249
小計	78,762	66,332
利息及び配当金の受取額	6,751	8,935
利息の支払額	1,413	1,505
法人税等の支払額	18,152	44,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,947	29,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,455	42,429
定期預金の払戻による収入	8,924	62,837
有価証券の取得による支出	30,014	46,805
有価証券の売却による収入	38,976	54,994
有形固定資産の取得による支出	38,846	42,538
有形固定資産の売却による収入	1,157	1,425
投資有価証券の取得による支出	0	157
その他	128	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,385	12,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,478	4,291
長期借入れによる収入	9,500	12,000
長期借入金の返済による支出	9,010	10,039
自己株式の取得による支出	1	25
配当金の支払額	5,612	7,856
少数株主への配当金の支払額	54	90
その他	1	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701	1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,098	1,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,959	12,976
現金及び現金同等物の期首残高	661,102	710,611
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	-	2,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,061	721,547

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、今後のインド四輪車市場の伸張及びインドからの輸出拡大に備え、四輪車の生産能力を確保するため、当社が全額出資する四輪車生産会社 Suzuki Motor Gujarat Private Ltd.を設立しました。

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なり、連結決算日において仮決算を実施しない会社については、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間よりSuzuki Motor Iberica,S.A.U.他2社は決算日を12月31日から3月31日に変更し、Suzuki Australia Pty.Ltd.他19社は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。

これらの変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,384百万円減少しています。

## (会計方針の変更)

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が10,357百万円減少、「退職給付に係る負債」が1,885百万円増加し、利益剰余金が8,118百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
PT Suzuki Finance Indonesia	5,935百万円	5,718百万円
その他	2,342 "	2,199 "
計	8,277百万円	7,918百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	200,000百万円	200,000百万円
借入実行残高		
差引額	200,000百万円	200,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	240,369百万円	252,645百万円
有価証券勘定	621,563 "	698,241 "
計	861,932百万円	950,886百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,268 "	53,187 "
償還期間が3か月を超える債券等	127,601 "	176,151 "
現金及び現金同等物	708,061百万円	721,547百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,610	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,854	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	70,507	590,766	14,525	675,800
セグメント利益又は損失( ) (注)1	2,634	44,774	1,952	44,092

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	65,624	629,028	15,749	710,402
セグメント利益 (注)1	984	47,361	2,573	50,919

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	282,573	70,576	282,399	40,250	675,800	-	675,800
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	108,568	339	11,482	207	120,597	120,597	-
計	391,141	70,915	293,881	40,458	796,397	120,597	675,800
営業利益又は損失( )	30,802	2,558	19,904	519	47,630	3,537	44,092

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	306,744	84,468	279,903	39,285	710,402	-	710,402
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	118,467	29,309	14,054	298	162,129	162,129	-
計	425,211	113,778	293,958	39,583	872,532	162,129	710,402
営業利益	33,849	529	15,060	745	50,184	735	50,919

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 .....ハンガリー、ドイツ、英国、フランス  
 (2) アジア .....インド、インドネシア、タイ、パキスタン  
 (3) その他の地域 .....米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア  
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円19銭	66円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	27,032	37,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	27,032	37,525
普通株式の期中平均株式数(株)	560,965,577	560,976,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円18銭	66円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,162	113,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。